



「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 18 期」の実施について ～オンライン・リモート開催で準拠登録製品数も 2,400 ユニット製品突破～

令和 4 年 2 月 10 日
一般財団法人全国地域情報化推進協会

当協会では「地域情報プラットフォーム標準仕様」を公表し、その普及促進に取り組んでいます。同標準仕様への準拠登録製品数も 2,400 ユニット製品を越える状況のもと、地域情報プラットフォーム標準仕様の普及促進施策の一環として、当協会会員企業 延べ 19 団体による「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 18 期」をオンライン・リモートで実施し、合計 69 ユニット製品について相互接続を確認（相互接続確認テストに成功）いたしました。

1 実施のポイント

今回の相互接続確認イベント第 18 期のポイントは、以下の通りです。

- ◎2021 年 5 月にリリースした、最新の地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2021) に基づく相互接続確認
- ◎新型コロナウイルス感染防止策として、従来の集合形式ではなく、オンライン・リモート開催
- ◎初参加の 2 団体を含め延べ 19 団体 69 製品を対象に実施
- ◎以下の 4 つのカテゴリで、計 250 件の相互接続確認テストを実施
 - ①自治体業務アプリケーションユニット製品
 - ②GIS ユニット製品 及び GIS 共通サービス利用機能を持つ製品
 - ③教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品
 - ④教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 高等学校版製品

2 実施内容と結果

(1) 実施日時と場所

2022 年 1 月 26 日 (水)	09:00-15:08	オンライン・リモート
2022 年 1 月 27 日 (木)	09:00-16:23	オンライン・リモート
2022 年 1 月 28 日 (金)	09:00-17:15	オンライン・リモート
2022 年 1 月 31 日 (月)	09:00-14:52	オンライン・リモート
2022 年 2 月 7 日 (月)	14:00-15:00	オンライン・リモート (成果報告会)

(2) 実施概要とテスト対象

最新の地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2021) に準拠登録しているユニット製品を、以下のとおり 4 つのカテゴリに分け、それぞれのカテゴリにおける相互接続性の検証を行いました。

- ① 自治体業務アプリケーションユニット製品
住民基本台帳、印鑑登録等、自治体業務を担うユニット製品
1. 住民基本台帳、2. 印鑑登録、5. 固定資産税、6. 個人住民税、7. 法人住民税、8. 軽自動車税、

9. 収滞納管理、10. 国民健康保険、11. 国民年金、12. 障害者福祉、13. 後期高齢者医療、
14. 介護保険、15. 児童手当、16. 生活保護、17. 乳幼児医療、18. ひとり親医療、
30. 住登外管理、50. 財務会計

② GIS ユニット製品及び GIS 共通サービス利用機能を持つ製品

自治体業務において広く地図情報を活用可能とすべく設定したユニット製品

③ 教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品

公立の小学校、中学校、小学校・中学校の特別支援学級、特別支援学校（小学部、中学部）を
対象にした製品

AK01. 学習者情報、AK02. 学校保健、20. 就学[イベント事務局にて代行]

④ 教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 高等学校版製品

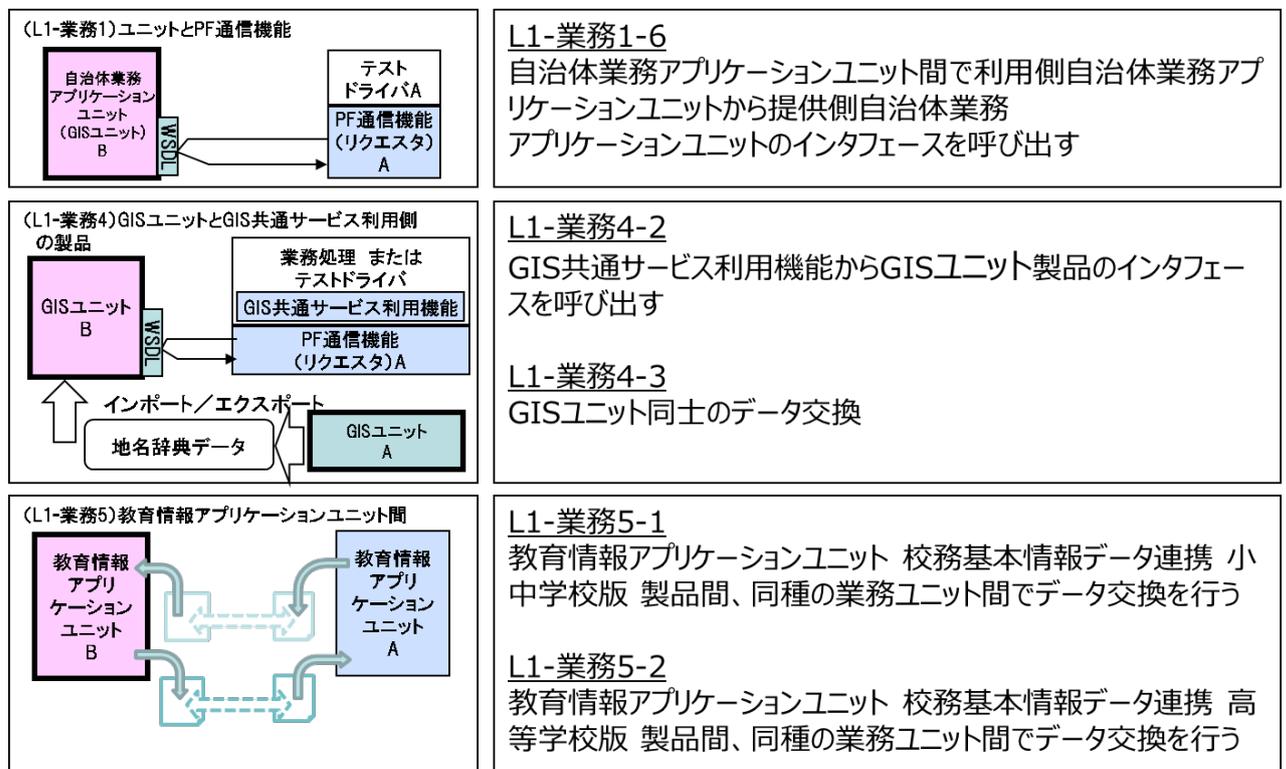
高等学校および特別支援学校の高等部を対象にした製品

AK31. 学習者情報、AK32. 学校保健

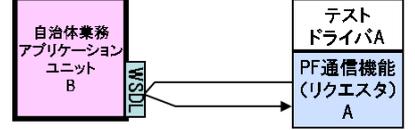
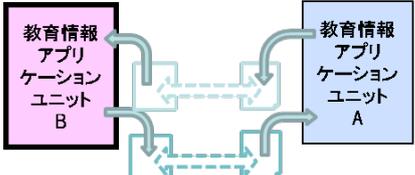
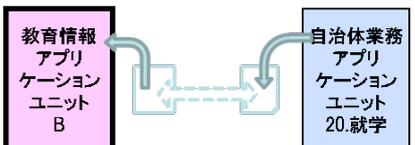
(3) 実施したテストモデル

各カテゴリでのユニット製品同士の相互接続確認テストを下記のテストモデルで行いました。

(L1 テストモデル)



(L2 テストモデル)

<p>(L2-業務1)ユニットとPF通信機能</p> 	<p>L2-業務1-1 利用側製品のPF通信機能を使い、提供側自治体業務アプリケーションユニット製品の全てのIFをPF通信で呼び出す (含、ゼロ件テスト)</p>
<p>(L2-業務4)GISユニットとGIS共通サービス利用側の製品</p> 	<p>L2-業務4-2 GISユニットの準拠登録された機能のIFについて全てPF通信で呼出し。ゼロ件テスト等対応含む。</p>
<p>(L2-業務5)教育情報アプリケーションユニット間</p> 	<p>L2-業務5-1 教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携小中学校版 製品間、同種の業務ユニット間で複数種類のデータのデータ交換を行う (なんらかの異常を含むデータも対象とする)</p>
<p>(L2-業務6)自治体業務アプリケーションユニット製品と教育情報アプリケーションユニット製品間</p> 	<p>L2-業務6-1 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様の「20 就学」ユニットと、AK01 学習者情報アプリケーションユニット 小中学校版間の学齢簿情報交換を行う</p>

(4) 実施結果

250 件の相互接続確認テストを実施し、延べ 19 団体 69 ユニット製品の相互接続を確認しました。

(5) 参加企業 (50 音順) (※) 初参加

- | | |
|----------------|---------------------|
| 株式会社 RKKCS | 北日本コンピューターサービス株式会社 |
| 株式会社アイシーエス | 国際航業株式会社 |
| 朝日航洋株式会社 | 株式会社 TKC |
| 株式会社インフォマティクス | テクノコーポレーション株式会社 |
| ウィンバード株式会社 | テクマトリックス株式会社 (※) |
| エスエイティーティー株式会社 | 日本電気株式会社 |
| 株式会社エフワン | 株式会社パスコ |
| 株式会社愛媛電算 | モチベーションワークス株式会社 (※) |
| 株式会社オーイーシー | |

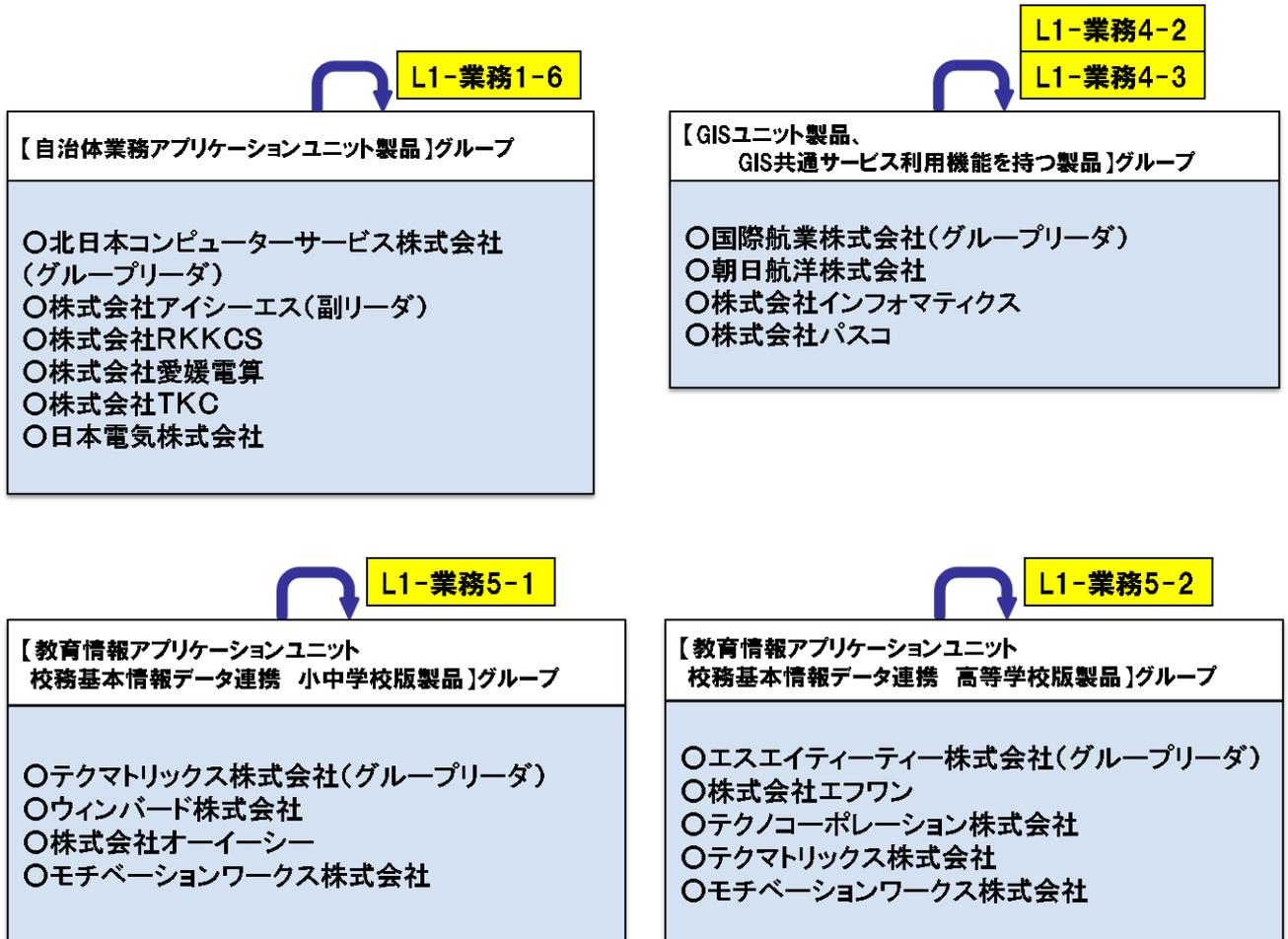
3 相互接続確認テストの組み合わせ概要

(1) L1 テスト

自治体業務アプリケーションユニット製品、GIS ユニット製品、GIS 共通サービス利用機能を持つ製品、教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品、高等学校版

対象仕様書: APPLIC-0002-2021 (L1テストモデル)

(団体名は五十音順)



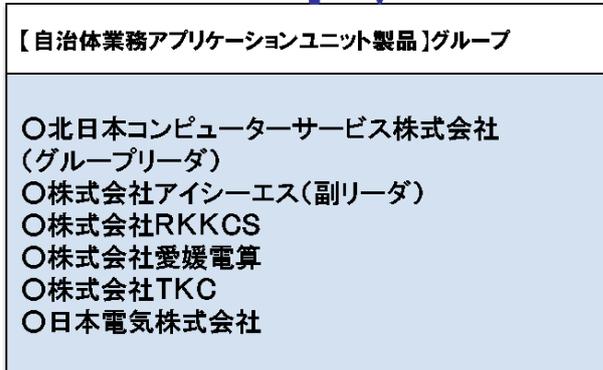
(2) L2 テスト

自治体業務アプリケーションユニット製品、GIS ユニット製品、GIS 共通サービス利用機能を持つ製品、教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品

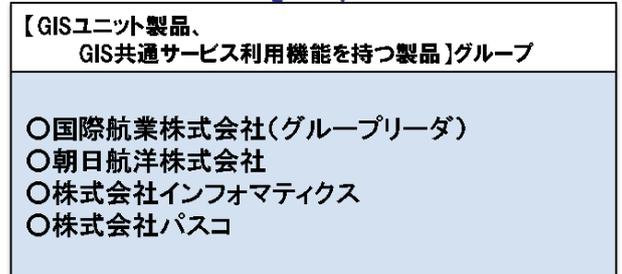
対象仕様書: APPLIC-0002-2021 (L2テストモデル)

(団体名は五十音順)

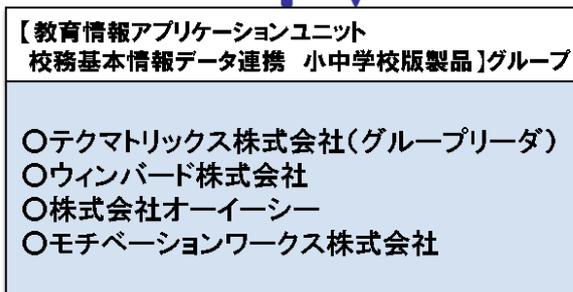
L2-業務1-1



L2-業務4-2



L2-業務5-1



「20.就学」ユニット

○代行者(イベント事務局) ※1

L2-業務6-1

4 今後の自治体システム等標準化の展開

自治体システムは、今や地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠していることがデファクトスタンダードとなっており、地域情報プラットフォーム標準仕様は、国が定める「住民記録システム等標準仕様書 第 2.0 版 (令和 3 年 8 月 31 日)」などにも記載されています。

今後も国が進める自治体システム等標準化 (対象業務 20) の動向と合わせ、地域情報プラットフォーム標準仕様を改定していくなど、当協会では自治体システム等の標準化の普及活動を推進してまいります。

今回は最新の標準仕様 (APPLIC-0002-2021) による相互接続を実施いたしました。相互接続確認に成功した製品には APPLIC から下記の「準拠登録・相互接続確認製品マーク」(オレンジマーク) を発行しております。今回の相互接続確認イベント結果を反映した準拠登録製品一覧は、カタログ冊子として後日全自治体に配布いたします。最新状況は随時更新し、以下のホームページで公開しています。

<https://www.applic.or.jp/jigyo/jigyo-2/ata/entry/>

地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する製品は、令和 3 年 1 月末時点の累計 2,122 ユニット製品から、令和 4 年 1 月末時点では 281 件増加し、累計 2,403 ユニット製品になっております。

一方、自治体における準拠製品の導入もこれに合わせて増加してきており、総務省調査によれば、令和 2 年度には 1,634 の自治体が地域情報プラットフォームを活用しています (※)。

なお、今回の相互接続確認イベントの検証結果に関する詳細情報は、以下の資料をご参照ください。

【地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 18 期検証結果】

[https://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2021-01\(L1\).pdf](https://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2021-01(L1).pdf)

[https://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2021-01\(L2\).pdf](https://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2021-01(L2).pdf)

(※)総務省「地方自治情報管理概要 (地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果)」

令和 2 年度 (令和 3 年 8 月 6 日発表)

https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

以 上



【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人全国地域情報化推進協会

(担当：武藤、安達、久保田)

電話：03-6272-3490

FAX：03-6272-3497

e-mail：info@applic.or.jp

準拠登録・相互接続確認製品マーク